

2006年度
事業報告書

法政大学

トップメッセージ



法政大学総長

平林 千牧

2006年度事業報告がまとめられましたので、ここにご報告いたします。

本学における教学改革、施設整備、法人体質の強化等は、2006年度についてはほぼ順調に進められたといえます。教学面では大学院における心理学、国際文化両専攻の設置および工学部における生命機能学科の発足に加えて、英語による国際教養プログラムIGISも好評裡にスタートしました。また、自治体への政策提言など社会的な貢献も行っています。施設面でも、市ヶ谷校地における富士見坂校舎の利用開始と外濠校舎の新築や多摩校地総合棟の改修、そして小金井校地の再開発第2期工事の着手など順調な展開をみせています。法人組織としては、オレンジネット校友課を立ち上

げた他、教学面や学生キャリア活動支援にも力を入れました。

以上の活動に続けて、2007年度より、工学部改革の一環であるデザイン工学部が市ヶ谷キャンパスで発足し、良好な滑り出しを見せております。さらに、生命理工学部、理工学部（各仮称）の設置申請は6月の予定です。検討中の文系2学部設置に関しては、不確定要素もありますが、計画の具体化に向けて確実に進める予定であります。

男女共学校として生まれ変わる附属中学高等学校の三鷹校地整備について、体育施設の完成は半年後れますが、他の教育施設は2007年4月開校となり、受験人気もきわめて高く、優秀な生徒を確保し、順調な滑り出しとなっています。

2006年度地方において開催した法政フェアやこれまで実施してきた地域入試の拡充さらに新たに全学部統一入試の導入などにより、本年2月の2007年度入試においては、受験

者数が9万人を超え、本学としては、2003年以來の受験者数となりました。受験者数の多さは、本学に対する社会の評価という側面があります。しかし、その含意は一樣ではなく、2007年度入試については、国立に対し私学の人気度が高かったという評価があります。確かに、本学を含む有力伝統私学の受験者数は全般的に多く、入学手続率も高いという結果です。また、「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を重視した『わが国の高等教育の将来像』（中央教育審議会『答申』、2005年1月）に最も積極的に対応する能力を持つ私学の優位性が結びついていると評価することも可能です。

しかし、今日、学生の学習時間の減少等、積極的な知的創造への意欲の減退も指摘されています。私学における教育クオリティの問題もあります。これらの側面と私学人気とが関連しているということがあれば、ここに私立大学における深刻な危機を見なければならぬこととなります。

したがって、大学界全体における私学の地位は、私立大学における教育環境の整備とクオリティの重視という性格を通じ問われることとなります。一大学の個性化というコンセプトによる多様性と同時に、個別大学が引き受ける学生に対し一大学としての多様性を発展させるという両面において、社会に対するニーズに応じてゆかなければなりません。

本学も、有力伝統私学としてこの個性化に対応する研究領域の高度化を図ってゆかなければなりません。今後、研究領域に関し、いっそうこの「有力」性を問われることになるのは明白です。

2006年度事業全般について、新たに求められ始めた「大学の社会貢献」を含め、ほぼ予定された内容を確保できたものといえます。私立大学の困難は、いっそう厳しくなることは明確です。しかもそれは長期にわたる性格にあります。いっそう経営体質の強化を図りつつ、事業の取り組みを進めなければなりません。

CONTENTS

トップメッセージ	2
事業の概況および今後の課題	5
キャンパス	12
学部学科の名称および入学定員と学生数	13
入学試験データ	14
役員・評議員・教職員の概要	15
データ	16
学生数	16
一般入試志願者数（大学部）の推移	17
教職員数の推移	17
充実する大学施設	18
進む教学改革	20
キャリア・就職支援	22
奨学金制度	23
活躍する体育会	24
オレンジネットワーク事業	25
財務の概要	26
(1) 資金収支計算	26
(2) 消費収支計算	28
(3) 貸借対照表	29

事業の概況および今後の課題

■入試制度改革について

2007年度入試は、全学部統一入試の導入・地域入試の拡大・試験日程の統合というかつてない大規模の改革が行われ、その成果として志願者9万名超（前年比18,000余増）となりました。改革の目的である「18歳人口の減少のなかでは、質の確保のためには数の確保が必要」についてはまず達成されたと考えられます。またもう一つの目的の「全国型大学への復帰」についても、志願者全体に占める首都圏（1都3県）の比率が前年度65.6%から今年度61.6%と減少したことから、効果を顕したといえるでしょう。

2008年度入試については改革2年目ということで、

様々な角度からの検証を経てステップアップが必要となります。試験の実施面で言えば、学部により試験科目・時間割に差違のある入試方式を同日程にまとめたため、かなり複雑な実施方法になっている点を考えなければなりません。入学試験でのミスは大学の社会的信用を問われるものとなることを考えると、この課題を解決するべく実施・監督体制だけでなく、試験制度・方式そのものへの提案を含めた見直しなどを図ることによって、この入試改革を「継続可能な入試改革」とすべく、運営の安定化を図っていきます。

■教学改革について

本学では、2006年4月に以下の学科等を開設しました。

- ・大学院人文科学研究科 心理学専攻
- ・大学院国際文化研究科 国際文化専攻
- ・工学部 生命機能学科

Institute for Global and Interdisciplinary Studies (IGIS)
(英語イメージによる新しい国際化教育プログラムです。)

また、2006年度まで工学部に所属していた建築、都市環境デザイン工、システムデザインの3つの学科を改組転換し、2007年4月、市ヶ谷キャンパスにデザイン工学部を開設しました。この学部は、自然と芸術と技術の調和を創出して、知性と感性の融合をはかり新しい時代に先駆けた文化の構築を目指していきます。さらに今後も理工系学部の再編やグローバル下の人材育成、健康志向への社会的趨勢を配慮した学部設置を引き続き検討していく予定です。

■奨学金制度について

2006年度までに、基本となる学部生対象学内（給付）奨学金制度改革の手続きを終了しました。改革の基本的な考え方は、奨学的制度から学びの動機付けとなる教育支援制度としての奨学金制度への転換です。具体的には、成績優秀者奨学金の拡充、成績

基準を引き上げて給付金額を大幅に増額した新制度の導入などを行いました。2006年度は改革の過程にあり、今後は、その内容の充実と給付制度への転換も視野にいたれた応急貸費奨学金制度の抜本的見直しを図っていく予定です。

■キャリアセンターの活動について

就職活動は、インターネット利用が中心となり、キャリアセンターの利用が減っているとの指摘がありますが、キャリアセンターでは現在（2007年4月）、

相談対応者がフル稼働の状態です。

キャリアセンターでは、上記指摘を踏まえ、2006年度、キャリアセンターに足を運ぶことができない

学生の皆さんが、どこからでも就職に関する情報を得られるよう、ホームページの充実を図りました。具体的には、動画配信による企業人事担当者の「How to 就活」をはじめ、求人票、卒業生の就職活

動報告書、難関企業内定者のエントリーシート等を配信しています。今後も就職活動支援とキャリア教育を融合させた総合的なキャリア支援を行うためにその内容の充実を図っていく予定です。

■FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の推進について

FD推進センターの活動も2年目を迎えました。リメディアル教育、厳格な成績評価（GPA）へ向け

た取り組みを継続して発展させていきます。

■オレンジネットワーク構想について

開学以来126年の歴史と伝統を誇る「法政大学」には、約39万人の卒業生（住所判明者20万5000人）、3万人の在校生とその父母、および退職者を含めると約2200人の専任教職員がいます。

この「法政大学」という大きなコミュニティに属する人々が、強固な協力関係や支援関係を形成すれば、社会的に大きなパワーを発揮できます。こうした「法政パワー」を総結集するために、「オレンジネットワーク構想」を2006年度より始動させました。

さらに、構想を円滑に実現するために2006年4月より「オレンジネット校友課」を事務局として新設し、「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金

を積極的に展開しています。さらに「法政オレンジCAMPUSカード」の発行、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）「法政オレンジコミュニティ」の構築、「法政フェア」等イベントの開催および卒業生名簿（DB）の整備に取り組んでおり、今後もその内容の充実を図っていく予定です。

また、2006年度に「法政フェア」を広島と札幌の2ヶ所で開催し、多くの受験生やその父母の参加および周辺の校友をはじめとした関係者から好評をいただきました。2007年度は内容をさらに充実し、東京と福岡で開催する予定です。

■「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金

21世紀の大学として燦然と輝き続ける未来を構築するため、本学では特色ある高度な教育や研究をはじめ、優れた資質を持つ学生たちの勉学やボランティア、スポーツ等の多様な活動を積極的に支援し、さらには、これら諸活動の拠点やインフラとしての戦略的ネットワーク組織および各種施設の整備などに取り組んでまいります。

これら諸事業の実現のため、現在「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金活動を積極的に展開しております。

本募金活動は、目標を2006年1月から5年間で25億円（単年度目標5億円）とし、寄付金を原資として

次の事業を運営してまいります。

- I 教育とキャリア・クリエーション
- II 専門職大学院の拡充
- III 先端的研究
- IV スポーツ振興
- V 付属中高と大学との一貫教育
- VI 冠奨学金など

2006年度末現在、約5億5千万円のお申込をいただき、4億2千万円を超えるご寄付を頂戴いたしました。これを受け、奨学事業として新たな基金の設置やスポーツ振興のための事業などを展開してまいりました。

また、「法政大学第一中・高等学校創立70周年記

念」募金活動も行っております。本活動は、2006年2月から2011年3月まで、5億円を目標とし活動中であり、2006年度末では、約2千6百万円のお申込とほぼ同額のご寄付もいただいております。

■施設設備の拡充について

本学では、教育・研究環境の一層の拡充を図るべく、各キャンパスにおいて、さまざまな整備事業を
<市ヶ谷キャンパス>

外濠校舎の使用を2007年4月より開始しました。地上8階、地下2階建て、延床面積約22,000㎡で、薩埵ホール（最大870席）、大中小の教室、メディアラウンジ、学生用の会議室等複合的な機能を備えた施設となっています。また、省エネルギー、CO₂排出量削減を目指したESCO事業を導入しています。

富士見坂校舎は改修工事を終え、2006年9月から
<多摩キャンパス>

情報教育環境のさらなる充実のために、1号館（総合棟）3階の改修工事を実施しました。本工事に

<小金井キャンパス>

2007年2月から小金井再開発第2期工事に着手しています。梶野町校地にある既存建物のうち、西館、

<付属校>

2007年4月、法政大学第一中・高等学校は三鷹市牟礼地区（井の頭公園の南側）への移転を機に、「法政大学中学高等学校」に生まれ変わりました。本学付属校で初の男女共学校となります。新校舎には、オール電化の調理室や、地域開放型生涯学習施設、やわらかな自然光豊かな眺めのよい食堂も設置されています。また、省エネルギー、CO₂排出量削

両事業ともまだ途についたばかりでございますが、卒業生、在学生およびその御父母、教職員の皆様始め関係各位のご理解、ご支援を今後ともお願い申し上げます。

進めています。

全面利用を開始しました。ステラピアホール（約300人収容）、教室、研究室、図書室、学生会議室、カフェテリア、国際交流センター等の事務室等が配置され、多くの学生に利用されています。

今後は、外濠校舎完成による第一校舎解体工事および中庭整備工事、デザイン工学部開設による62年館改修工事を実施する予定です。

より、情報実習室（2室）がリニューアルされるとともに、新たに遠隔講義室（1室）が設置されました。

南館、イオンビーム工学研究所を除くすべての建物を約4年間かけて順次建て替える予定です。

減を目指したESCO事業を導入しています。今後は、体育館およびグラウンドの建設工事を継続し、2007年8月末に全面竣工の予定です。

法政大学第二中・高等学校および法政大学女子高等学校の校舎改築等については、懸念事項として今後、検討していく予定です。

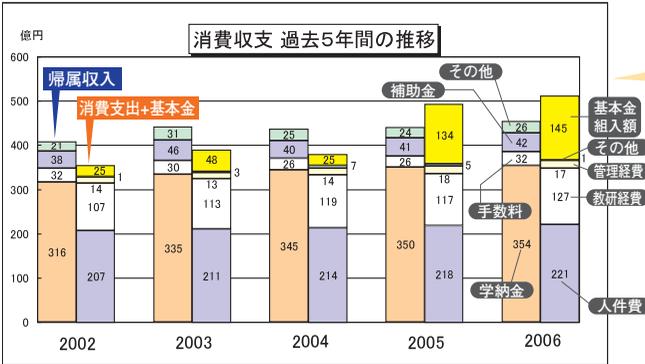
以上の入試制度、教学改革をはじめ教育環境の整備を実施した結果、2007年度入試で大学部は志願者数が9万名超（前年比18,000余増）、法人全体では前年比約20,000名の増となりま

した。

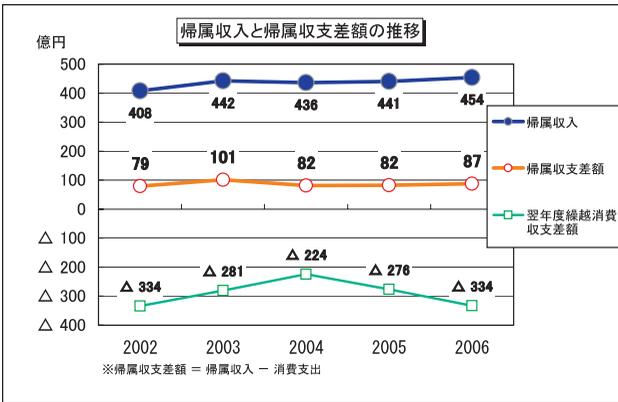
今後とも本学の教育、研究にご理解いただくとともにご協力をお願いいたします。

当期の決算について、その概況をご報告いたします。

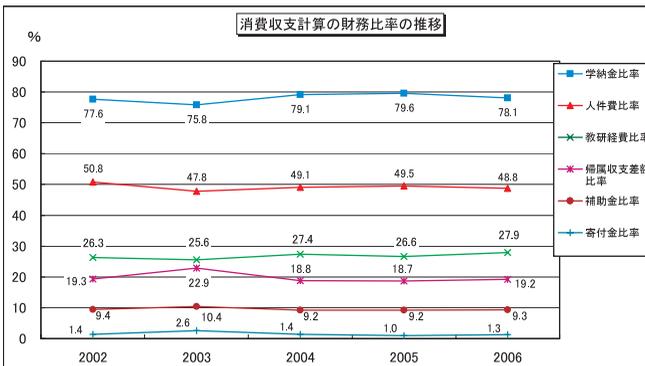
消費収支の推移



志願者数の増などにより
 帰属収入が増加しました。
 また、中学高等学校の新
 校舎建設工事相当額、奨
 学基金などにより基本金
 組入額が増加しました。

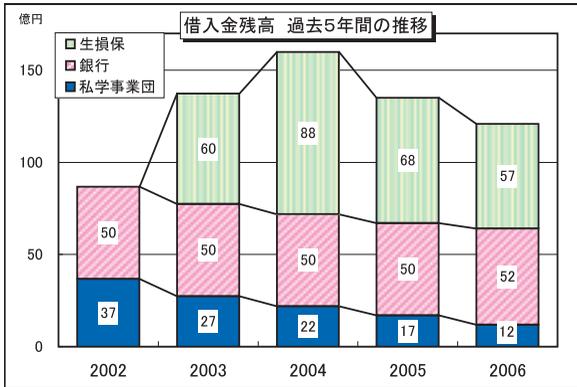
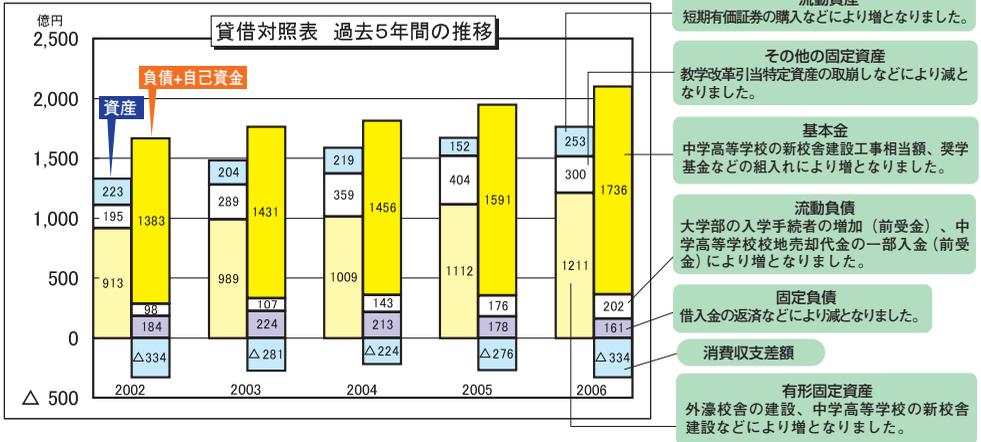


志願者数の増などにより
 帰属収支差額比率は
 19.2%と、本学が目標と
 している10%を上回りました。

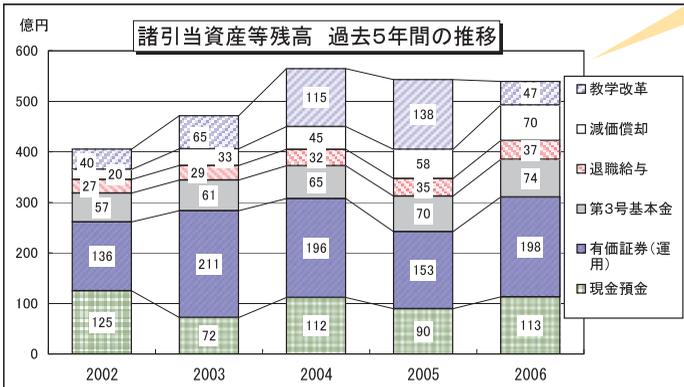


(注) 比率は、各々の帰属収入に
 対する割合を示している

■ 貸借対照表の推移

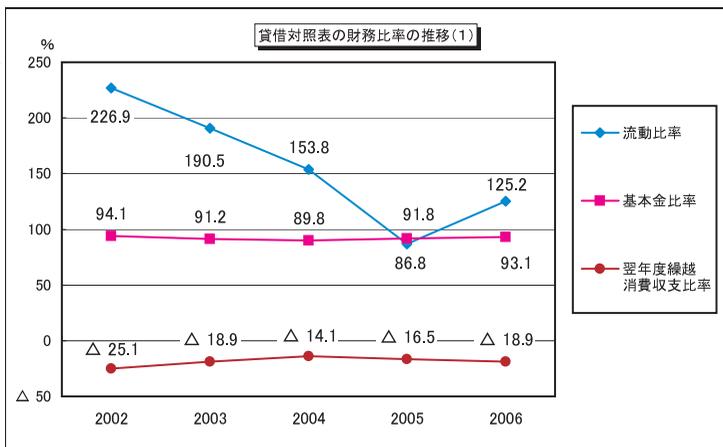


2006年度については、新規の借り入れが、返済額を下回ったため、借入金全体では残高が減少しました。

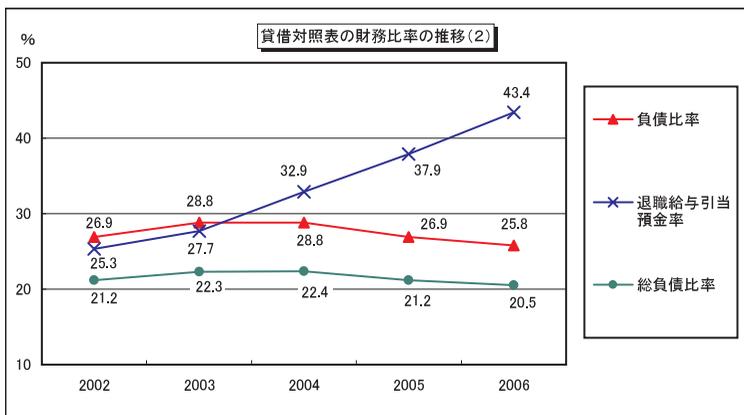


教学改革引当特定資産の取崩しを行いました。また、短期有価証券の購入により、有価証券が増加しました。

固定資産である教学改革引当特定資産の取崩し、および、短期有価証券の購入により、流動比率は増加しました。



(注) 流動比率：短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標
 基本金比率：100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す
 翌年度繰越消費収支比率：翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合



退職給与引当預金率は改善傾向にあります。負債比率、総負債比率も借入金返済などにより2006年度は改善しました。

(注) 負債比率：他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標
 退職給与引当預金率：退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標
 総負債比率：負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す

■ 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支総括表のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、および設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。

(単位：百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異
重点的 事業	教学改革および新規・試行事業	622	549	73
	競争的研究推進事業	100	1	99
	補助金事業	337	130	207
	高度化推進事業	288	244	44
	F D 事業	62	47	15
	奨学金事業	542	498	44
	広告事業	196	191	5
	I T 関連事業	1,656	1,423	234
	備品等購入事業	177	144	33
	建設および修繕事業	富士見坂校舎改修、外濠校舎建設、小金井キャンパス再開発、中学高等学校新校舎建設など	18,042	13,928
後援会事業	後援会からの寄付金収入をとまなう事業	89	86	4
経常経費	経常的に発生する経費	7,204	6,766	438
新たに発生した経費	YESコース・イン・ジャパンの開催、野球部優勝祝賀会など当期中に新たに発生した経費	0	180	△ 180
合 計		29,316	24,185	5,131

対象事業の検討を行いました
が、採択は1件となり
ました。

対象事業の検討
で留まり、採択
まで至らない事
業がありました。

次期情報システ
ム開発が延期と
なったため、見
込みを下回しま
した。

小金井キャン
パス再開発、中
学高等学校新校
舎建設工事の支
払の一部が200
7年度となりま
した。

経費節減に努め
ました。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

(注2) 予算額は、予備費充当前の金額である。

市ヶ谷キャンパス

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL.03-3264-9240

●大学院人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策科学研究科、環境マネジメント研究科、システムデザイン研究科、法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科、国際日本学インスティテュート

- 法学部第一部・第二部
- 文学部第一部・第二部<日本文学科：昼夜開講>
- 経営学部
- 国際文化学部
- 人間環境学部<昼夜開講>
- キャリアデザイン学部<昼夜開講>
- デザイン工学部
- 経済学部第二部
- 社会学部第二部
- 通信教育部

多摩キャンパス

〒194-0298 東京都町田市相原町4342
TEL.042-783-2041

- 大学院経済学研究科、社会学研究科、人間社会研究科
- 経済学部第一部
 - 社会学部第一部
 - 現代福祉学部

小金井キャンパス

〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2
TEL.042-387-6008

- 大学院工学研究科、情報科学研究科
- 工学部
- 情報科学部

法政大学中学高等学校

〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1
TEL.0422-79-6230 (代表)
URL : <http://www.hosei.ed.jp/>
京王井の頭線：井の頭公園駅下車、徒歩10分

法政大学第二中・高等学校

〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1
TEL.044-711-4321 (代表)
URL : <http://www.hosei2.ed.jp/>
JR南武線：武蔵小杉駅下車、徒歩10分
東急線：東横線（東京メトロ日比谷線乗り入れ）・目黒線（都営地下鉄三田線・東京メトロ南北線乗り入れ）武蔵小杉駅下車、徒歩10分

法政大学女子高等学校

〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1
TEL.045-571-4482 (代表)
URL : <http://www.hosei.ac.jp/general/jyoshi/>
京浜急行線：生麦駅下車、徒歩5分

学部学科の名称および入学定員と学生数

2006年5月1日現在

【大学・学部】

学部	入学定員	収容定員	学生数
法学部第一部	760	2,933	3,486
法学部第二部	0	280	382
文学部第一部	615	2,424	3,073
文学部第二部	0	0	84
経済学部第一部	840	3,342	3,757
経済学部第二部	0	180	240
社会学部第一部	700	2,760	3,276
社会学部第二部	0	90	108
経営学部	745	2,903	3,419
国際文化学部	240	920	1,132
人間環境学部	330	1,290	1,463
現代福祉学部	220	860	920
キャリアデザイン学部	280	1,080	1,239
工学部	910	3,659	4,208
情報科学部	150	570	616
合計	5,790	23,291	27,403

- 法学部では3年次に編入学定員(法律:20名、政治:10名)を設定(内数)
 ○文学部第二部は2003年度、法(政治学科は2005年度より)・経済・社会学部は2004年度より募集停止

【通信教育部】

学部	入学定員	収容定員	学生数
法	3,000	12,000	3,708
文	3,000	12,000	4,007
経済	3,000	12,000	3,193
合計	9,000	36,000	10,908

【付属校】

	入学定員	収容定員	学生数
第一中学校	105	410	322
第二中学校	200	600	582
合計	305	1,010	904

	入学定員	収容定員	学生数
第一高等学校	240	880	758
第二高等学校	700	2,100	1,850
女子高等学校	400	1,200	977
合計	1,340	4,180	3,585

【大学院（専門職大学院）】

研究科	入学定員	収容定員	学生数
法務	100	300	235
イノベーションマネジメント	110	160	92
合計	210	460	327

【大学院】修士・博士前期課程

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	95	192	170
国際文化	15	15	7
社会科学	0	0	41
経済学	50	100	29
法学	20	40	9
政治学	35	70	52
社会学	20	40	32
経営学	80	160	116
政策科学	40	80	79
環境マネジメント	35	70	50
工学	300	600	576
人間社会	30	60	41
情報科学	30	60	35
システムデザイン	40	80	22
合計	790	1,567	1,259

【大学院】博士後期課程

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	13	33	72
国際文化	3	3	3
社会科学	0	0	56
経済学	10	30	20
法学	5	15	6
政治学	5	15	21
社会学	5	15	10
経営学	10	30	13
政策科学	5	15	8
工学	16	48	35
人間社会	5	15	17
情報科学	5	15	18
システムデザイン	5	10	3
合計	87	244	282

入学試験データ

大学

2007年度入学試験・学部別志願者数(前年比)

●一般入学試験 (T日程・A方式)

学部・方式	募集人員	2007年度 志願者数	2006年度 志願者数	前年比 増減	前年比 増減(%)
法学部	408	7,048	6,890	158	102.3
文学部	376	7,629	6,387	1,242	119.4
経済学部	513	8,276	7,802	474	106.1
社会学部	405	7,879	5,123	2,756	153.8
経営学部	430	10,619	8,194	2,425	129.6
国際文化学部	130	3,258	2,242	1,016	145.3
人間環境学部	175	2,792	2,389	403	116.9
現代福祉学部	120	1,633	1,536	97	106.3
キャリアデザイン学部	130	3,174	2,710	464	117.1
工学部	454	6,765	4,726	2,039	143.1
デザイン工学部	226	4,403	2,468	1,935	178.4
情報科学部	114	1,164	927	237	125.6
一般入試計	3,481	64,640	51,394	13,246	125.8

2006年度のデザイン工学部志願者数は、従来の工学部から独立した3学科の計

●大学入試センター試験利用入学試験

学部・方式	募集人員	2007年度 志願者数	2006年度 志願者数	前年比 増減	前年比 増減(%)
法学部	75	3,387	3,801	-414	89.1
文学部	30	2,156	1,709	447	126.2
経済学部	40	3,713	2,901	812	128.0
社会学部	75	3,133	3,030	103	103.4
経営学部	55	3,636	2,750	886	132.2
人間環境学部	20	1,034	846	188	122.2
現代福祉学部	20	609	692	-83	88.0
キャリアデザイン学部	25	1,440	751	689	191.7
工学部	94	3,999	2,571	1,428	155.5
デザイン工学部	30	1,844	1,128	716	163.5
情報科学部	20	625	478	147	130.8
センター利用入試計	484	25,576	20,657	4,919	123.8

総合計	3,965	90,216	72,051	18,165	125.2
-----	-------	--------	--------	--------	-------

付属校

法政大学中学高等学校

(2007年度より、法政大学第一中・高等学校から改称)

●2007年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	123名	946名
中学	約140名	1,862名

※約がついているのは取寄定員を上回っているため

●2006年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	135名	483名
中学	105名	746名

法政大学第二中・高等学校

●2007年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	984名
中学	190名	1,459名

●2006年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	430名	829名
中学	190名	1,265名

法政大学女子高等学校

●2007年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	240名	250名
B書類	50名	285名

●2006年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	255名	258名
B書類	50名	352名

役員・評議員・教職員の概要

教職員数 (2007年3月31日現在)

- 大学教員661名(兼任講師除く)
- 専任職員406名
- 付属校教員214名

学位記(博士)授与者数 (1963年～2006年3月末現在)

- 課程博士 164名
- 論文博士 171名

卒業生累計(2006年3月末現在)

() は別科で外数

1885～1922 第一回～専門学校令	1,567
1888～1889 東京仏学校	20
1905～1908 速成科	1,134
1907～1951 専門部	22,065 (613)
1923～1951 学部(旧制大学)	11,276
1952～1983 短期大学部	9,128
1951～2005 学部(新制大学)	313,758
1952～2005 通信教育課程	18,616
1953～2005 大学院	8,923
総計	386,487 (613)

役職者氏名 (2007年3月31日現在)

●理事

総長・理事長	平林 千牧
常務理事	堀江 拓充
常務理事	武田 洋
常務理事	永井 進
常務理事	柳沼 寿
理事	河端 照孝
理事	岩部 金吾
理事	松本 孝利
理事	福元 淳一
理事	吉田 信正
理事	櫻井 晶敏

●監事

監事	古澤 壽輔
監事	森脇 英裕
監事	齊藤 友嘉

大学院委員会議長	山岡 義典
法学部長	田中 開
文学部長	坂本 勝
経済学部長	絵所 秀紀
工学部長	大澤 泰明
社会学部長	壽福 眞美
経営学部長	福多 裕志
国際文化学部長	山根 恵子
人間環境学部長	渡邊 誠
現代福祉学部長	岡崎 昌之
情報科学部長	小池 誠彦
キャリアデザイン学部長	笹川 孝一
デザイン工学部長	小林 尚登 (2007年度開設)

評議員数 (2007年3月31日現在)

66名

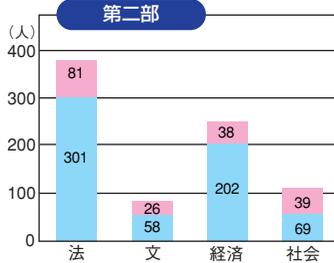
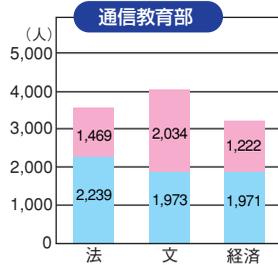
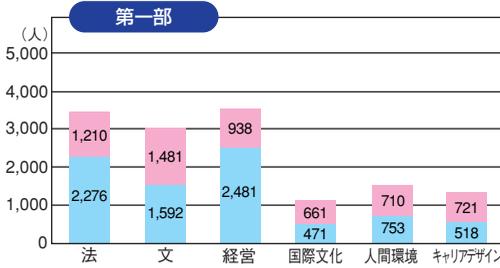
データ

学生数（男女別）

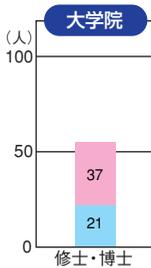
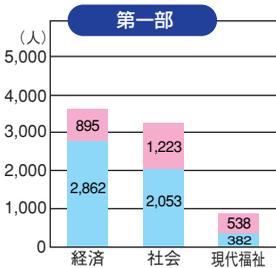
グラフ内の ■ は男を、■ は女を示します

2006年5月1日現在

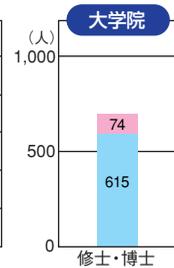
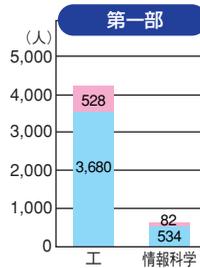
市ヶ谷キャンパス学生数 計15,747人（通信教育部を除く）（男9,509人、女6,238人）



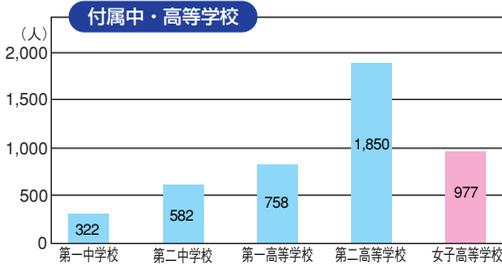
多摩キャンパス学生数 計8,011人（男5,318人、女2,693人）



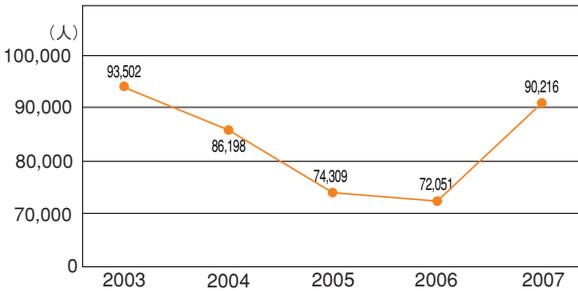
小金井キャンパス学生数 計5,513人（男4,829人、女684人）



■ 付属校生徒数 計4,489人（男3,512人、女977人）

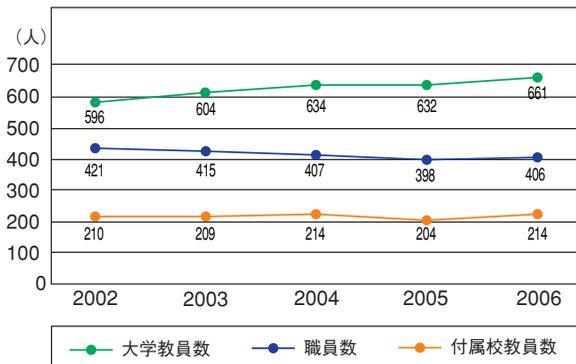


一般入試志願者数（大学部）の推移



教職員数の推移

2007年3月31日現在



蔵書冊数

(2006年3月31日現在)

- 市ヶ谷図書館 ……………713,415冊
和漢書：489,102冊
洋書：224,313冊
- 多摩図書館 ……………727,592冊
和漢書：440,501冊
洋書：287,091冊
- 小金井図書館 ……………125,841冊
和漢書：99,829冊
洋書：26,012冊

情報機器数

(教育研究用PC台数)

(2007年3月31日現在)

市ヶ谷（システムデザイン学科含む）	1,977
多摩	967
小金井	5,112
合計	8,056

充実する大学施設

■外濠校舎利用開始

市ケ谷キャンパスに建設していた複合施設が2007年3月に竣工し、利用を開始しました。

地上8階地下2階建て、延床面積約22,000㎡のこの建物の名称は、2006年6月から約1カ月半にわたり学内外に募集し、「外濠校舎」に決定しました。

外濠校舎内にある870人収容の大ホールの名称は、本学設立の中心的役割を担った薩埵正邦を称え「薩埵ホール」に決定しました。

大ホールのほか、大中小の教室、メディアラウンジ、学生用の会議室など複合的な機能を備えた施設

となっています。富士見坂校舎と渡り廊下でつながっており、効率的な活用が可能になっています。

外濠校舎は環境配慮型建物として、省エネルギー事業を積極的に導入しています。6・7階の屋上庭園は、屋上緑化の断熱効果により、校舎内部への熱負荷を低減しながらCO₂の発生を抑制しています。

また、ESCO事業を採用することにより、空調設備や照明設備において、一般的な新築建物に比べて約22%のエネルギー削減率が見込まれています。



▲外濠校舎の外観



▲870人収容の薩埵ホール



▲環境に配慮した屋上庭園



▲エスカレーターを完備

■デザイン工学部棟（仮称）の改修工事着工

市ケ谷キャンパスの62年館・通信教育部棟が2007年4月より改修工事に入ります。2008年2月末には、

新たに「デザイン工学部棟（仮称）」として生まれ変わります。

■小金井再開発工事に着工

2007年3月から小金井再開発第2期工事（前半）に着手しています。小金井再開発第2期工事とは、梶野町校地にある既存建物のうち、西館・南館・イオンビーム工学研究所を除くすべての建物を約4年間で建て替えるものです。このうち前半工事では、現在の教室棟・第二教室棟・体育館・部室棟などに代わる施設として、東館（地上5階地下1階）・部室棟（地上2階）・エネルギーセンター（地下1階）を新築し、部室棟は2007年8月、東館とエネルギーセンターは2008年9月竣工を予定しています（新築建物名はいずれも仮称）。



▲完成予想図

■法政大学中学高等学校新校舎が部分竣工・開校

法政大学第一中・高等学校が2007年4月、三鷹市牟礼に移転、「法政大学中学高等学校」として新たにスタートしました。本学付属校で初の男女共学校です。

体育館・部室棟・グラウンド等、一部の工事は2007年8月末まで続きますが、9月には全面利用が可能になります。

新校舎は、中学棟・高校棟が中庭を挟んだ別棟として建ち、それを管理棟で結ぶことにより、両者の独立性を保ちながら交流を促進する施設としています。

普通教室の間に少人数学習室・ラウンジを配置し、多様な学習形態に対応する自由度の高い空間構成としています。外観は、アースカラーのタイルとコンクリートの打ち放しで構成し、屋上や体育館の壁面を緑化するなど、玉川上水および周辺緑地の自然環境と調和する落ち着いた外観としています。

また、環境配慮型オール電化エコスクールの実現を目指してESCO事業を導入、オール電化の調理室や風力・太陽光発電システムを設置して、新校舎敷地面積の約2.9倍の植林に相当する省エネルギーとCO₂排出量の削減を実現しています。



▲アースカラーのタイル貼りの校舎外観

■発行体格付けを更新 格付けはAA-で変わらず

格付投資情報センター（R&I）は学校法人法政大学の格付けを2007年3月14日付で更新しました。発行体格付けは、従来通り「AA-／方向性：安定的」となりました。

学校法人法政大学は2003年2月に学校法人として国内初の格付けを取得し、今回が4度目の更新となります。

進む教学改革

デザイン工学部を開設

2007年4月、市ケ谷キャンパスに本学12番目の学部となる「デザイン工学部」が開設されました。工学部のデザイン系3学科が分離独立したもので、建築学科、都市環境デザイン工学科、システムデザイン学科の3学科で構成されています。

21世紀のモノづくりは、人間を中心に捉えて、あらゆる側面からの検討、長期的な観点からの検討が求められています。デザイン工学部では、工学と美学を融合した「美工学」の教育・研究を通じ、高度な工学知識に加えて、美的感性や人文・社会科学的知性も備えた次代の工学デザイナー、Wholistic Designer（多元的一体化デザイナー）の養成を目指していきます。人間を中心にとらえて、社会や環境に配慮した持続可能な技術を追求するデザイン工学部の姿勢は、本学のキーワードである「ウェルビーイング」にもつながります。

文化と文明が融合した先端都市東京の中心にある市ケ谷で、建築デザイナー、インダストリアルデザ



イナー、インテリアデザイナーなど、第一線で活躍している数多くの人々と積極的に連携し、学生がトピッククリエーターの仕事に触れることで考え方を学びとっていく機会をカリキュラムに取り入れています。

また、市ケ谷キャンパスにある文系学部との連携も図り、文系と理系が融合した研究領域を構築していきます。

理工学部（仮称）および生命理工学部（仮称）の2008年発足を目指して

最近の工学部の改革は2004年4月発足のシステムデザイン学科、学科名変更の都市環境デザイン工学科および物質化学科への生命機能工学コース設置に始まり、2006年4月、同コースを独立させた生命機能学科としての発足や、2007年4月のデザイン工学部開設と続きました。

そして、工学部では2008年4月を目標に、従来の工学部を機械系、電気電子系、応用情報工学系、経営システム系を中心とした『理工学部（仮称）』と環境応用化学系および生命機能学系（生命機能学および植物医科学）を中心とした『生命理工学部（仮称）』の二つの学部に分割する予定です。

理工学部（仮称）では基盤となる専門的知識を徹底して修得させ、未来を見据えることのできる創造性豊かで、幅広い教養を身に付けた自立型人材の育成を目指します。より複雑化したさまざまな課題

を解決しなければならない21世紀の技術者・研究者には、一層の幅広い専門知識と教養が要求されます。新しい学部では、これまで以上に柔軟なカリキュラム体系を設定する予定です。

生命理工学部（仮称）は、21世紀に理工系学部の主役の一つを担うバイオ、植物医科学および環境にやさしい応用化学系を創設し、理系学部の発展を目指します。

今後の社会では、人口増加、食糧問題、エネルギー資源の限界、地球環境の維持、エイジング等の難しい課題があり、持続的社会的発展のために、理工系学部の役割は、ますます重要になってきています。



2008年度にグローバル教養学部（仮称）の設置を構想中

教学改革の次のステップとして、市ヶ谷キャンパスにおけるグローバル教養学部（仮称）と多摩キャンパスにおけるスポーツ健康学部（仮称）の設置が計画されています。

2008年度設置予定のグローバル教養学部については、2006年4月にスタートした国際化教育プログラム「IGIS（アイジス）Institute for Global and Interdisciplinary Studies」を発展・解消する方向で構想されています。

この学部ではグローバルな視点で現代の諸問題を読み解くために、既存学部の枠組みにこだわらず、人文学・社会学系学問について学際的な視点から領

域横断的に捉えることを目的としています。入学定員60名に対し、外国人を多数含む専任教員を手厚く配置し、学生のニーズに応える体制をとります。また、原則として全科目について英語による授業を行うことにより、学生各人のさらなる英語運用能力の向上に資することを目指しています。

スポーツ健康学部（仮称）については、21世紀社会におけるスポーツと健康に対するニーズの量的な拡大と質的な高度化に対応するため、新たな「スポーツ健康学」に立脚した学部として2009年度設置構想中です。健康科学の知識をベースとして、社会で幅広く活躍できる人材育成を目標としています。

改革を進める通信教育部

大学基準協会の「大学通信教育基準」制定に伴い、通信教育部は種々の改革に着手しています。まず、2006年度後期生募集から入学選考方法を大きく変更しました。書類選考と必要に応じて面接を課すという基本的な選考スタイルは同じですが、新たに「志望理由書」を応募書類に加え、実質的な選考を行うことになりました。従来、通信教育部は応募期間の長さが特色でしたが、選考に十分な時間を確保し、入学者の勉学開始時期を早めるために、出願期間も短縮しました。これは大学通信教育基準の「学生の

受け入れにあたって大学は、入学希望者が学士課程の教育を受けるに足る基礎学力を有しているか否かを適切に確認すること」や「入学希望者の意欲・適性等を多面的に評価すること」という要求に沿った選考方法としたものです。この結果、志願者は例年に比較すると減少しましたが、通信教育部の教育の質向上という面では大きな意義があります。また、2006年度は通信教育部の抜本的な改革を検討するための「通信教育検討プロジェクト」を立ち上げ、種々の議論を行ってきました。

過去最大の入試改革を実施

2007年度の一般入学試験においては、地域入試を拡大して、札幌・名古屋・大阪・福岡の4会場の地域入試を全日程で実施したほか、2月5日は仙台・新潟・金沢・長野・広島にも入試合場を設け、東京を含めて全国10都市での入試実施となり、かつてない入試実施方法の拡大となりました。

入試期間は8日間（2006年度は13日間）と大幅

な短縮となりましたが、一般入試の総志願者数は90,216人と、4年ぶりに上昇、9万人を超える結果となりました。志願者の前年比18,000人増は全国一となっています。

今後も「大学の情報を、受験生にダイレクトに伝える広報」をコンセプトとした入試広報活動を展開していきます。

キャリア・就職支援

学部別の主な就職先（過去3カ年）

※就職先名称は2007年3月現在

●**法学部** 大成建設、サントリー、ロッテ、松下電工、日立製作所、キヤノン、富士通、武田薬品工業、日産自動車、本田技研工業、東レ、東陶機器、三井物産、丸紅、兼松、豊田通商、伊勢丹、三越、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、横浜銀行、住友信託銀行、野村證券、東京海上日動火災保険、日本航空インターナショナル、全日本空輸、JR東海、JR東日本、JTグループ、朝日新聞社、読売新聞社、産業経済新聞社、河北新報社、共同通信社、NHK、テレビ山口、電通、東宝、ソニー・ミュージックエンタテインメント、NTT東日本、野村総合研究所、日本郵政公社、厚生労働省（1種）、総務省、経済産業省、国土交通省、法務省、防衛省、会計検査院、財務省、都道府県庁、東京都特別区、政令指定都市、市区町村

●**文学部** 大和ハウス工業、凸版印刷、サントリー、森永乳業、武田薬品工業、エーザイ、キヤノン、松下電工、三菱重工業、バンダイ、三井物産、伊勢丹、三越、セブン・イレブン・ジャパン、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、横浜銀行、住友信託銀行、野村證券、日本生命保険、損害保険ジャパン、全日本空輸、日本航空インターナショナル、JR東日本、東京地下鉄、近畿日本ツーリスト、NTT東日本、読売新聞社、琉球新報社、福島民報社、上毛新聞社、NHK、朝日放送、東映、東急エージェンシー、リクルート、教員、経済産業省、厚生労働省、日本郵政公社、警視庁、都道府県庁、政令指定都市、市区町村

●**経済学部** 大林組、神戸製鋼所、サッポロビール、明治製菓、江崎グリコ、明治乳業、ロッテ、資生堂、日産自動車、本田技研工業、NEC、日立製作所、三菱電機、東芝、富士通、シャープ、バンダイ、住友商事、高島屋、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、横浜銀行、住友信託銀行、商工中金、野村證券、大和総研、損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険、全日本空輸、日本航空インターナショナル、JR東日本、JR北海道、JTグループ、読売新聞社、毎日新聞社、北海道新聞社、NHK、TBS、秋田テレビ、山梨放送、主婦の友社、教員、日本郵政公社、国土交通省、財務省、防衛省、都道府県庁、政令指定都市、市区町村

●**工学部** 鹿島建設、キリンビール、ロッテ、エーザイ、石川島播磨重工業、(三菱重工業)、富士重工業、パイオニア、日立製作所、ソニー、(松下電器産業)、東芝、NEC、富士通、(三菱電機)、キヤノン、トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業、いすゞ自動車、日野自動車、ヤマハ発動機、日本たばこ産業、村田製作所、日本電産、松下電工、オリオンパス、ニコン、フジテレビ、NHK、全日本空輸、日本航空インターナショナル、JR東日本、JR東海、JR西日本、日本通運、NTTドコモ、NTTデータ、東京電力、野村総合研究所、独立行政法人理化学研究所、防衛省、警視庁、都道府県庁、東京消防庁 【() 付きは院卒】

●**社会学部** 大日本印刷、サントリー、資生堂、武田薬品工業、富士通、NEC、松下電器産業、日本IBM、住友商事、豊田通商、三越、オンワード樺山、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、野村證券、東京海上日動火災保険、日本航空インターナショナル、全日本空輸、JR東日本、東京地下鉄、JTグループ、博報堂、東急エージェンシー、朝日新聞社、毎日新聞社、中日新聞社、静岡新聞社、北海道新聞社、日刊スポーツ新聞社、茨城新聞社、新潟日報社、時事通信社、河北新報社、NHK、TBS、テレビ朝日、秋田テレビ、テレビ静岡、南海放送、岩手放送、長野放送、ソニー・ミュージックエンタテインメント、コロムビアミュージックエンタテインメント、小学館、学習研究社、主婦の友社、講談社、ベネッセコーポレーション、教員、文部科学省（1種）、総務省、法務省、財務省、都道府県庁、東京都特別区、市区町村

●**経営学部** 大和ハウス工業、森永乳業、明治製菓、森永製菓、資生堂、武田薬品工業、東芝、NEC、富士通、日本IBM、日産自動車、本田技研工業、三菱重工業、凸版印刷、住友商事、伊勢丹、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、横浜銀行、野村證券、東京海上日動火災保険、日本生命保険、全日本空輸、日本航空インターナショナル、JR東日本、JR東海、JTグループ、NTT東日本、KDDI、読売新聞社、日本経済新聞社、西日本新聞社、NHK、福島テレビ、電通、アサツー ディ・ケイ、東急エージェンシー、リクルート、ソニー・ミュージックエンタテインメント、東京ガス、日本郵政公社、文部科学省、防衛省、財務省、法務省、都道府県庁、東京都特別区、政令指定都市、市区町村

●**国際文化学部** 大和ハウス工業、アサヒビール、凸版印刷、出光興産、東芝、NEC、日本IBM、日立製作所、武田薬品工業、富士通、キヤノン、本田技研工業、バンダイ、伊藤忠商事、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、静岡銀行、野村證券、日本生命保険、東京海上日動火災保険、全日本空輸、日本航空インターナショナル、阪神電気鉄道、JR東日本、JR東海、JTグループ、神奈川新聞社、信濃毎日新聞社、青森テレビ、集英社、びあ、リクルート、東急エージェンシー、オリエンタルランド、教員、防衛省、制令指定都市、市区町村

●**人間環境学部** 大成建設、鹿島建設、大和ハウス工業、大日本印刷、出光興産、コスモ石油、キリンビール、明治乳業、資生堂、ライオン、東陶機器、松下電工、富士通、三菱電機、三菱重工業、バンダイ、伊勢丹、イオン、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、横浜銀行、野村證券、日本生命保険、東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、日本航空インターナショナル、全日本空輸、JR東日本、JR九州、東武鉄道、JTグループ、NHK、NTTデータ、オリックス、教員、日本郵政公社、防衛省、都道府県庁、東京都特別区、政令指定都市、市区町村

●**現代福祉学部** 住友林業、積水ハウス、旭化成ホームズ、キュービー、キリンビール、日本たばこ産業、ヤクルト本社、武田薬品工業、エーザイ、東洋紡績、中外製薬、大同特殊鋼、セブン・イレブン・ジャパン、イオン、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、野村證券、日本生命保険、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、JCB、オリックス、東京電力、全日本空輸、クラブツーリズム、コムスン、日本赤十字社、独立行政法人福祉医療機構、社会福祉法人（賛育会、福慶会 等）、ベネッセスタイルケア、法務省、都道府県庁、東京都特別区、政令指定都市、市区町村、東京消防庁

●**情報科学部** 富士ゼロックス、オリオンパス、パイオニア、日立製作所、東芝、三菱電機、NEC、ソニー、日本ビクター・パッカー、アルプス電気、デンソー、アサツー ディ・ケイ、NTT東日本、KDDI、NTTコミュニケーションズ、大日本印刷、トッパン・フォームズ、凸版印刷、IMAGICA、NTTデータ、日立ソフトウェアエンジニアリング、NTTコムウェア、ヤフー、NECソフト、新日鉄ソリューションズ、テクモ、野村総合研究所、大和総研、セコム、日本郵政公社、農林水産省

●**キャリアデザイン学部** 大林組、五洋建設、戸田建設、伊藤園、キッコーマン、ニチレイ、オンワード樺山、武田薬品工業、中外製薬、久光製薬、シャープ、キヤノンファインテック、テルモ、ヨネックス、花王販売、国分、セブン・イレブン・ジャパン、みずほ銀行、三井住友銀行、千葉銀行、野村證券、日本生命保険、三井生命保険、東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険、東京地下鉄、東武鉄道、全日本空輸、NTTコミュニケーションズ、読売新聞社、日本経済新聞社、毎日新聞社、小学館プロダクション、世界文化社、教員、小田急エージェンシー、京王エージェンシー、野村総合研究所、京王プラザホテル、国立遺伝学研究所、政令指定都市、市区町村

奨学金制度

勉学への意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生や、特に学業成績が優秀な学生のために、本学ではさまざまな奨学金制度を設け

ています。また国の育英事業の一環である「(独)日本学生支援機構奨学金」(貸与)および各地方公共団体・民間奨学財団の奨学金事務も取り扱っています。

●2006年度採用結果一覧

奨学金の名称	金額(年額)	採用期間	採用予定者	採用人数	採用学年
法政大学奨学金	文系13万円(二部9万円) 理工系16万円	1カ年	約866名 (昨年度実績)	858名	1~4年次
法政大学100周年記念特別奨学金	文系25万円(二部15万円) 理工系30万円	1カ年	約61名 (昨年度実績)	60名	2~4年次
法政大学大学院奨学金	20万円	1カ年	111名	111名	修士1~3年次 博士1~3年次
法政大学100周年記念大学院特別奨学金	工学・情報科学・システムデザイン研究科45万円それ以外の研究科30万円	1カ年	29名	29名	修士1~3年次 博士1~3年次
入学時特別奨学金	1年次の納付金額(授業料)	1カ年	16名(昨年度実績)	21名	1年次
成績優秀者奨学金	授業料の半額	1カ年	約74名	71名	2~4年次
認定海外留学奨学金	授業料の半額	1カ年	約11名	2名	3~4年次
スポーツ奨励金	授業料の半額	1カ年	約30名	30名	1~4年次
学術・文化奨励金	30万円を上限	1カ年	約20名	2名5団体	1~4年次
指定試験合格者奨励金	授業料の全額	1カ年	現役合格者全員	14名	1~4年次
法政大学派遣留学生制度	留学先により70万円または100万円	1カ年	約30名	33名	3~4年次
外国人学部留学生奨学金	100万円	1カ年	9名(昨年度実績)	9名	1~4年次
法政大学吉田育英会奨学金	文系13万円(二部9万円) 理工系16万円	1カ年	3名	3名	2~4年次
法政大学後援会奨学金	1期または2期の学費相当額	当該学費の納入期間	若干名	2名	1~4年次
法政大学応急貸費奨学金	1期または2期の学費半額相当額	当該学費の納入期間	—	1名	1~4年次
人間環境学部社会人奨学金	授業料の半額	2カ年	詳細は人間環境学部へ	44名	1~4年次
現代福祉学部海外福祉研修奨励金	研修費等の60%まで 20万円を上限	当該研修費納入期間	約30名	30名	2年次
国際文化学部SA奨学金	(A) 10万円 (B) 30万円~50万円	1カ年	(A) 全員 (B) 約20名	266名 24名	当該年度 SA参加者
経済学部SA奨学金	20万円~30万円	1カ年	35名	30名	2年次
社会学部SA奨学金	詳細は社会学部へ	1カ年	詳細は社会学部へ	13名	2~3年次
経営学部SA奨学金	詳細は経営学部へ	1カ年	詳細は経営学部へ	14名	2~3年次
キャリアデザイン学部 キャリアアップ奨励金	詳細はキャリアデザイン学部へ	1カ年	詳細はキャリアデザイン学部へ	50名	1~4年次
法政大学通信教育部奨学金	10万円	1カ年	若干名	11名	2~4年次
法政大学通信教育部 村山奨学金	8万円	1カ年	若干名	1名	2~4年次 (再学者除く)
法務研究科奨学金	(A) 108万円 (B) 50万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A) 若干名 (B) 若干名	5名 20名	1年次 1~3年次
イノベーションマネジメント 研究科奨学・奨励金	最優秀:50万円 優 秀:30万円 佳 作:30万円	1カ年 1カ年 1カ年	若干名 若干名 若干名	2名 2名 2名	在学生 在学生 在学生
専門職大学院奨学金	イノベーション・マネジメント専攻:60万円 アカウントニング専攻:25万円	1カ年 1カ年	若干名 若干名	10名 16名	在学生 在学生
金洛洙奨学金	36万円	1カ年	10名	10名	修士1~2年次 博士1~3年次
三恵技研工業奨学金	(A)工学・情報科学・システムデザイン 研究科50万円 (B)※	1カ年	(A) 4名 (B) 4名	3名 6名	修士1~2年次 博士1~3年次

※経済学・政治学・経営学・政策科学・環境マネジメント研究科(夜間) およびイノベーション・マネジメント研究科25万円

活躍する体育会

▼主要大会結果（2006年4月～2007年3月）※学年は大会当時

■国内大会<全日本・全日本学生（インカレ）大会優勝のみ>

【アメリカンフットボール部】

毎日甲子園ボウル東西大学王座決定戦〔2年連続〕

【ボクシング部】

国民体育大会マフェザー級 笹原伊史（営4）〔2年連続〕

全日本アマチュアボクシング選手権大会マフェザー級 笹原伊史（営4）〔2年連続〕

【自転車競技部】

全日本学生選手権自転車競技大会▽500mタイムトライアル 岡希美（法2）

【水泳部】

日本学生選手権大会▽200m背泳 中野高（社4）《日本新記録》

【野球部】

東京六大学春季リーグ戦

【陸上競技部】

日本学生陸上競技対校選手権大会▽400m 金丸祐三（福1）

日本選手権大会▽400m 金丸祐三（福1）

【フェンシング部】

全日本学生王座決定戦男子フルール1部・男子サーブル1部

全日本大学対抗選手権大会男子フルール団体・男子サーブル団体

全日本個人選手権大会▽男子フルール個人 目黒友薫（営1）

【重量挙げ】

全日本学生選抜ウエイトリフティング選手権大会▽56kg級 中山陽介（営2）▽85kg級 田中裕人（法3）▽94kg級 小笠

原伸吾（環4）▽105kg級 水田理（環4）▽女子53kg級 三宅宏実（CD3）

全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会▽94kg級 本多滋（文3）▽+105kg級 野原兼太（法4）

全日本女子学生ウエイトリフティング個人選手権大会▽女子53kg級 三宅宏実（CD3）

全日本女子ウエイトリフティング個人選手権大会▽女子48kg級 三宅宏実（CD3）

【漕艇部】

全日本軽量級選手権大会 女子クオドルブル

全日本大学選手権大会 女子クオドルブル

【弓道部】

全日本学生弓道選手権大会男子団体〔2年連続〕

全日本学生弓道王座決定戦男子団体〔2年連続〕



■国際大会（主な成績）

【水泳部】

アジア競技大会▽200m背泳3位 中野高（社4）

アジア水泳選手権大会▽100mバタフライ3位 高本翔太（社2）▽200mバタフライ3位 高本翔太（社2）▽100m平泳ぎ2位 末永雄太（経3）

【サッカー部】

アジア競技大会▽出場 本田拓也（福3）

【野球部】

世界大学野球選手権大会▽4位 大引啓次（法4） 西川明（法4）

日米大学野球選手権大会▽出場 大引啓次（法4） 西川明（法4）

【バレーボール】

アジアジュニア男子選手権大会▽4位 岡本祥吾（法2）

【ラグビー部】

U-19アジア大会▽優勝 文字隆也（社1）

【陸上競技部】

世界ジュニア陸上選手権大会▽400m7位 金丸祐三（福1）

国際スーパーステッド陸上競技大会▽400m3位 金丸祐三（福1）

アジア競技大会▽400m4位 金丸祐三（福1）

【フェンシング部】

世界ジュニア・カデ選手権大会 ▽男子フルール個人11位 目黒友薫（営1）

世界選手権大会 ▽男子団体7位 上津孝光（法3）

高円宮杯フェンシングワールドカップ2006▽男子フルール個人8位 上津孝光（法3）

【重量挙げ】

世界ジュニアウエイトリフティング選手権大会▽56kg級5位 中山陽介（営2）

世界女子ウエイトリフティング選手権大会▽女子48kg級3位 三宅宏実（CD3）

アジア競技大会▽女子48kg級5位 三宅宏実（CD3）

【射撃】

世界学生射撃選手権大会▽エアライフル立射60発競技10位 篠原章宏（社4）

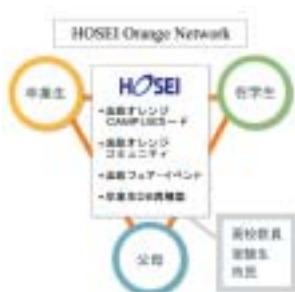


オレンジネットワーク事業

オレンジネットワーク構想

卒業生・学生・保護者・教職員の連結力を強め、密接な協力関係・支援関係を築くことは、大学の基盤を強化する上で欠かせません。このことを大学の重要な課題と位置付け、組織的に推進していくのがオレンジネットワーク構想です。

この構想を実現するために、オレンジネット校友課が2006年4月から正式にスタートし、右の四つのオレンジネットワーク事業に取り組んでいます。



法政オレンジCAMPUSカード

法政オレンジCAMPUSカードとは、卒業生・学生・保護者・教職員の皆さまを対象に、大学が大手カード会社4社と提携して発行するオフィシャル・クレジットカードです。

加入者の皆さまがメインカードとして本カードをご利用いただくと、還元金がカード会社から大学へ支払われます。その還元金を奨学金に充当するのが、オフィシャル・クレジットカード発行の目的です。

法政オレンジCAMPUSカードを持つことが、本学関係者の誇りとなり、連結力の強化につながることを期待しています。

法政オレンジコミュニティ

法政オレンジコミュニティとは、「法政大学」という大きなコミュニティに属している卒業生・学

生・大学関係者が絆を強めるための、双方向の電子的なコミュニケーション・サービスです。

インターネットの特性を生かして、世代・時間・距離を越えた交流が可能になります。できるだけ多くの方々に法政オレンジコミュニティに参加していただき、にぎわいのある場にしていきたいと思えます。

機能としては、①グループ掲示板②ブログ③メールマガジン等があり、新しい仲間をつくる、イベントへの参加を呼びかけるなど、さまざまな使い方ができます。

法政フェア

法政コミュニティの連結力強化、法政ブランドのアピールをface to faceで行う場を地方に設けるのが法政フェアの狙いです。顔を合わせ語り合う中で、「リーディング・ユニバーシティ法政」を体感していただけます。

2006年度の法政フェアは、広島および札幌にて開催されました。卒業生向け、保護者・学生向け、受験生向けの、楽しくて役立つ企画を用意し、開催地近辺の方々からご好評をいただきました。

卒業生データベース再構築

卒業生と大学の連結力を強めるには、大学が卒業生の基本情報および職業に関する詳細情報を把握しておく必要があります。

卒業生調査カードを未提出の方、基本情報等に変更の生じた方は、オレンジネット校友課のホームページをご覧ください、提出用紙にご記入の上ご返送願います。また、「法政大学報」の送付時に提出用紙を同封いたします。

■お問い合わせ

TEL：03-3264-4924、4957

e-mail：koyu@hosei.ac.jp

*詳しいことは、大学ホームページの「卒業生の方」から「オレンジネットワーク事業について」をご覧ください。

財務の概要

(1) 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支総括表

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	35,022	35,412	△ 389
手数料収入	2,268	3,153	△ 885
寄付金収入	412	461	△ 49
補助金収入	3,210	4,228	△ 1,018
資産運用収入	537	723	△ 186
資産売却収入	3,000	3,500	△ 500
事業収入	427	293	134
雑収入	708	970	△ 262
借入金等収入	9,001	4,001	5,000
前受金収入	7,721	12,637	△ 4,917
その他の収入	8,574	11,564	△ 2,990
資金収入調整勘定	△ 8,415	△ 11,406	2,991
当年度資金収入合計	62,465	65,535	△ 3,070
前年度繰越支払資金	10,424	8,965	
収入の部合計	72,889	74,500	△ 1,611

大学の志願者数が見込みを上回りました。

国庫および地方公共団体からの補助金の収入が見込みを上回りました。

有価証券の売却を予定より増額しました。

建設事業の一部延期などにより、借入金を減額しました。

大学の入学手続者が見込みを上回りました。また、中学高等学校校地売却代金の一部が入金となりました。

教学改革引当特定資産の取崩し、および退職給与引当特定資産からの繰入収入が予算を上回りました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	23,655	22,804	851
教育研究経費支出	9,678	9,261	418
管理経費支出	1,447	1,447	0
借入金等利息支出	181	112	69
借入金等返済支出	4,900	5,400	△ 500
施設関係支出	15,764	11,631	4,133
設備関係支出	2,594	1,847	747
資産運用支出	3,496	11,357	△ 7,861
その他の支出 〔予備費〕	863 (167) 533	1,592 —	△ 729 533
資金支出調整勘定	△ 801	△ 2,221	1,420
当年度資金支出合計	62,310	63,229	△ 919
次年度繰越支払資金	10,579	11,271	△ 692
支出の部合計	72,889	74,500	△ 1,611

年金への繰入が当初計画を下回りました。

次期情報システム開発が延期となったことなどにより、見込みを下回りました。

建設事業の一部が延期となったため、見込みを下回りました。

有価証券の購入を行ったことによります。

過年度の未払金の支払が見込みを上回りました。

当年度資金収支差額	155	2,306	△ 2,151
-----------	-----	-------	---------

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

		予 算	構成率(%)	決 算	構成率(%)	差 異	
(A)	総額	35,022		35,412		△ 389	
	(△) 教育充実費	△ 7,349		△ 7,461		113	
	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	27,674	79.1%	27,951	74.4%	△ 277	
	手 数 料 収 入	2,268	6.5%	3,153	8.4%	△ 885	
	総額	412		461		△ 49	
	(△) 特定資金のための寄付金	△ 130		△ 99		△ 30	
	寄 付 金 収 入	282	0.8%	362	1.0%	△ 80	
	総額	3,210		4,228		△ 1,018	
	(△) 研究設備補助金他	△ 107		△ 101		△ 5	
	補 助 金 収 入	3,104	8.9%	4,127	11.0%	△ 1,023	
経 常 的 収 入	資 産 運 用 収 入	537	1.5%	723	1.9%	△ 186	
	事 業 収 入	427	1.2%	293	0.8%	134	
	雑 収 入	708	2.0%	970	2.6%	△ 262	
	計	34,999	100.0%	37,577	100.0%	△ 2,578	
	(B)	総額	23,655		22,804		851
		(△) 退職金支出	△ 1,004		△ 1,430		426
		退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,644		1,644		0
		人 件 費 支 出	24,295	69.4%	23,018	61.3%	1,277
総額		9,678		9,261		418	
(△) 建設事業に係わる経費		△ 568		△ 387		△ 181	
教 育 研 究 経 費 支 出		9,110	26.0%	8,874	23.6%	236	
総額		1,447		1,447		0	
(△) 建設事業に係わる経費		△ 26		△ 48		21	
管 理 経 費 支 出		1,420	4.1%	1,399	3.7%	21	
経 常 的 支 出	借 入 金 等 利 息 支 出	181	0.5%	112	0.3%	69	
	計	35,006	100.0%	33,402	88.9%	1,604	
	(C) (A - B) 経常的収支差額	△ 7	0.0%	4,174	11.1%	△ 4,182	

(注1) 経常的支出の各構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は予備費充当後の金額である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

手数料収入および補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費および教育研究経費が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を4,182百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は11.1%と、予算を11.1ポイント上回りました。

(2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	35,022	35,412	△ 389
手 数 料	2,268	3,153	△ 885
寄 付 金	412	578	△ 167
補 助 金	3,210	4,228	△ 1,018
資 産 運 用 収 入	537	723	△ 186
事 業 収 入	427	293	134
雑 収 入	708	970	△ 262
帰 属 収 入 合 計	42,584	45,356	△ 2,772
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 13,987	△ 14,478	491
消 費 収 入 の 部 合 計	28,597	30,879	△ 2,282

(消費支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	22,929	22,123	806
教 育 研 究 経 費	13,053	12,672	381
(内減価償却額)	(3,375)	(3,409)	(△ 34)
管 理 経 費	1,700	1,706	△ 6
(内減価償却額)	(253)	(258)	(△ 5)
借 入 金 等 利 息	181	112	69
資 産 処 分 差 額	0	20	△ 20
徴 収 不 能 額	0	1	△ 1
[予 備 費]	(167) 233	—	233
消 費 支 出 の 部 合 計	38,096	36,633	1,463

帰 属 収 支 差 額	4,488	8,723	△ 4,235
帰 属 収 支 差 額 比 率	10.5%	19.2%	—
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	9,499	5,754	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	32,415	27,599	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	41,914	33,353	

(注1)

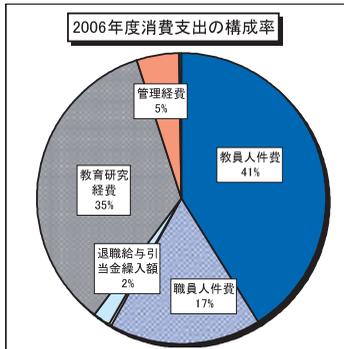
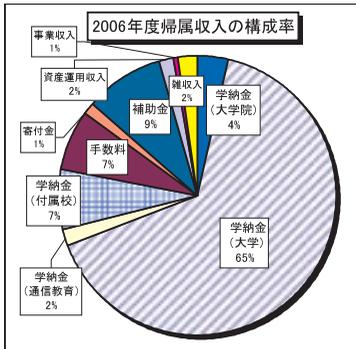
帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注2)

帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100

(注3)

予算額は、予備費充当後の金額である。



(3) 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告いたします。

貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	151,172	151,633	△ 462
	有形固定資産	121,140	111,226	9,913
	その他の固定資産	30,032	40,407	△ 10,375
	流動資産	25,261	15,245	10,017
	合 計	176,433	166,878	9,555

(負債の部、基本金の部、消費収支差額の部)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	16,061	17,840	△ 1,779
	流動負債	20,170	17,559	2,611
	計	36,231	35,399	832
	基本金	173,555	159,077	14,478
	消費収支差額	△ 33,353	△ 27,599	△ 5,754
	合 計	176,433	166,878	9,555

(参考)

正 味 資 産	140,202	131,478	8,723
---------	---------	---------	-------

※ 正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減価償却額の累計額	56,370	53,550	2,820
基本金未組入額	12,949	14,230	△ 1,281

[貸借対照表注記事項] (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報 (単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額
42,252	42,958	706

(2) 学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

a. 株式会社エイチ・ユー

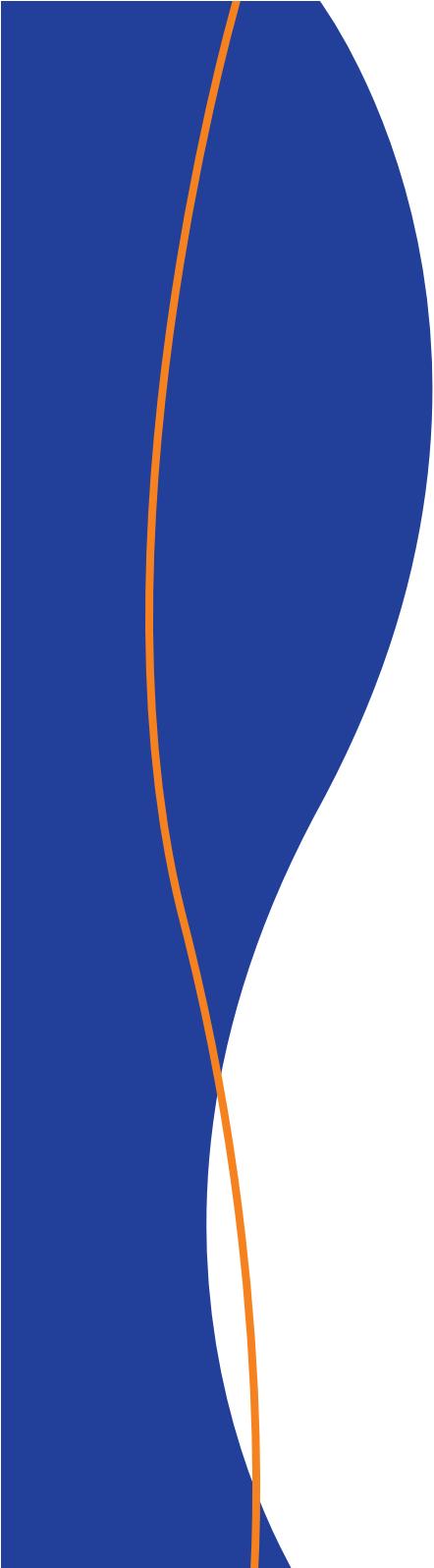
<事業内容>

- ・書籍・文具・事務機器等の販売
- ・建物内外の清掃・保守管理・警備
- ・印刷業
- ・一般及び特定労働者派遣事業
- ・有料職業紹介業
- ・一般土木建築工事業 など

b. 法政ナレッジ・クリエイト株式会社

<事業内容>

- ・各種国家試験、各種資格取得のための講習会の企画、開催及び運営
- ・社会人及び学生・生徒に対するビジネス、教育、心理、外国語、情報処理、一般教養及び趣味に関する教養講座の企画、開催及び運営
- ・講演会、各種セミナー等による情報提供業務、各種研修の受託
- ・各種イベントの企画及び運営 など



HOSEI

このパンフレットは再生紙を利用しています
2007年5月
発行 法政大学経理部